



2008年3月期 決算説明会

2008年5月14日(水)
日本証券金融株式会社



決算概況

常務取締役 橋本泰久

2008年3月期決算の状況

単位：百万円

	単 体			連 結		
	2008年 3月期	2007年 3月期	比 較	2008年 3月期	2007年 3月期	比 較
営業収益	38,989	35,010	+3,979 (+11.4%)	50,582	43,523	+7,058 (+16.2%)
除く品貸料	31,126	27,842	+3,284 (+11.8%)	42,719	36,355	+6,363 (+17.5%)
営業利益	7,614	9,084	▲1,470 (▲16.2%)	2,345	9,642	▲7,296 (▲75.7%)
経常利益	8,071	9,951	▲1,880 (▲18.9%)	2,852	9,447	▲6,595 (▲69.8%)
当期純利益 又は損失	4,938	6,785	▲1,846 (▲27.2%)	▲1,300	4,155	▲5,456 (▲131.3%)

業務別営業収益の状況

単位:百万円

	07年3月期	08年3月期
貸借取引業務	23,186	23,156
	(53.3%)	(45.8%)
貸付金利息	10,954	10,581
借入有価証券代り金利息	1,345	1,683
有価証券貸付料	10,224	10,383
品貸料(逆日歩)	7,168	7,862
貸株料	3,056	2,520
公社債・一般貸付業務	1,254	1,428
	(2.9%)	(2.8%)
公社債・一般貸付利息	938	1,016
一般信用ファイナンス	315	412
有価証券貸付業務	5,093	6,297
	(11.7%)	(12.5%)
一般貸株	1,441	848
債券貸借取引	3,651	5,448
信託銀行業務	6,981	10,844
	(16.0%)	(21.4%)
貸付金利息	2,964	3,833
信託報酬	177	198
国債等運用収益	3,095	5,317
不動産賃貸業務	1,014	1,118
	(2.3%)	(2.2%)
その他	5,993	7,736
	(13.8%)	(15.3%)
国債等運用収益(単体)	5,038	6,767
営業収益合計	43,523	50,582
営業収益(除く品貸料)	36,355	42,719

<貸借取引業務>

・貸付金利は上昇したものの、制度信用取引買い残高の減少を映じて貸借融資残高が減少したため、貸付金利息はやや減少

<公社債・一般貸付業務>

・一般信用ファイナンス、個人・事業法人向け貸付の利息収入が増加

<有価証券貸付業務>

・借株需要の減退により、一般貸株は減収
・取引レートの上昇により債券貸借は増収

<信託銀行業務>

・貸付レートの上昇により貸付金利息は増収
・保有国債の利回り上昇

<その他>

・保有国債の受取利息が増加

2008年3月期決算のポイント

1 信用取引残高の減少により貸借取引残高が前期を大きく下回るが、貸付金利の引き上げが通期に亘って寄与

- 2007年度 融資平残: 9,172億円(前期比 ▲5,271億円)
貸株平残: 5,910億円(同 ▲1,328億円)
- 貸借融資金利 2008年3月末: 1.11% (2007年3月末: 1.02%)

2 日証金信託銀行における有価証券の減損処理

保有有価証券のうちCDO、株式、REITについて▲6,587百万円の減損処理

3 持分法による投資損益の改善

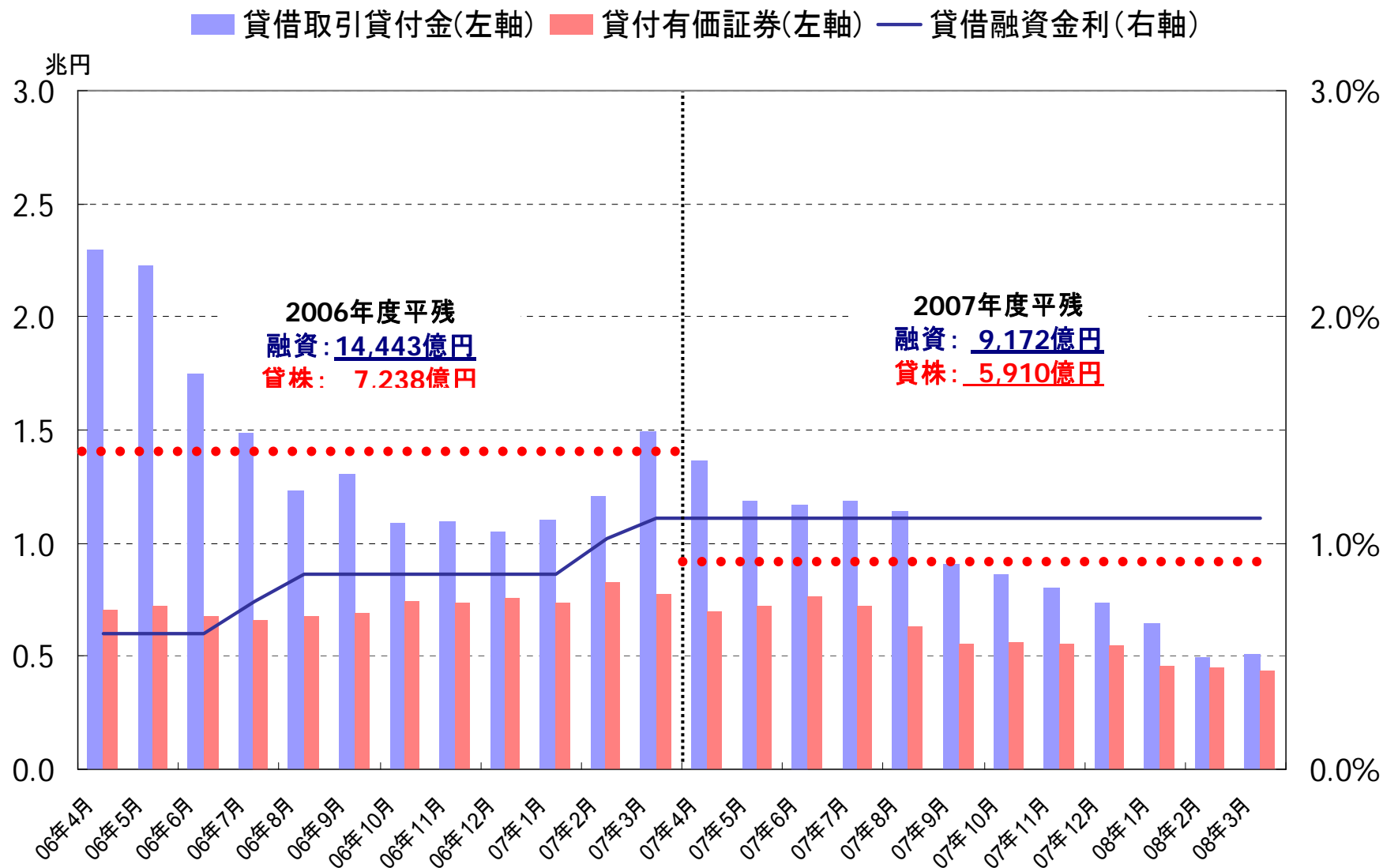
持分法適用関連会社の業績改善により「持分法による投資損益」が改善
当期: +255百万円 前期: ▲431百万円

4 特別要因の発生

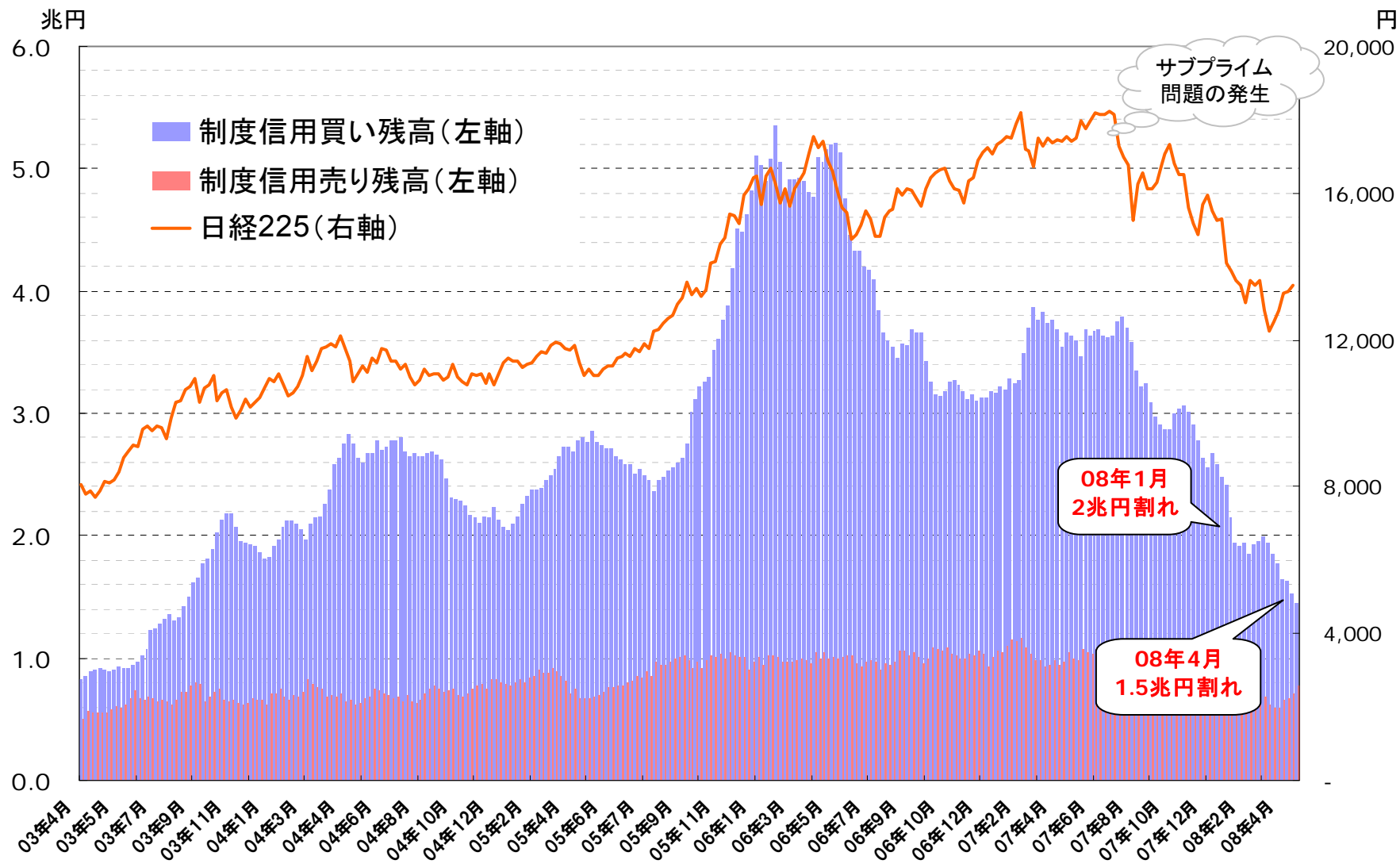
ネットウイング証券の持分法適用除外に伴い特別損益が発生
特別利益「関係会社株式移転益」: 1,037百万円
特別損失「持分変動損失」: ▲965百万円

		08年3月	07年3月
		百万円	百万円
関係会社株式売却益	単体	-	306
受取配当金等	単体	376	789
貸倒引当金戻入益	単体	110	790
	連結	-	576
関連会社株式移転益	連結	1,037	-
持分変動損失	連結	-965	-1,276

貸借取引貸付金平残の推移



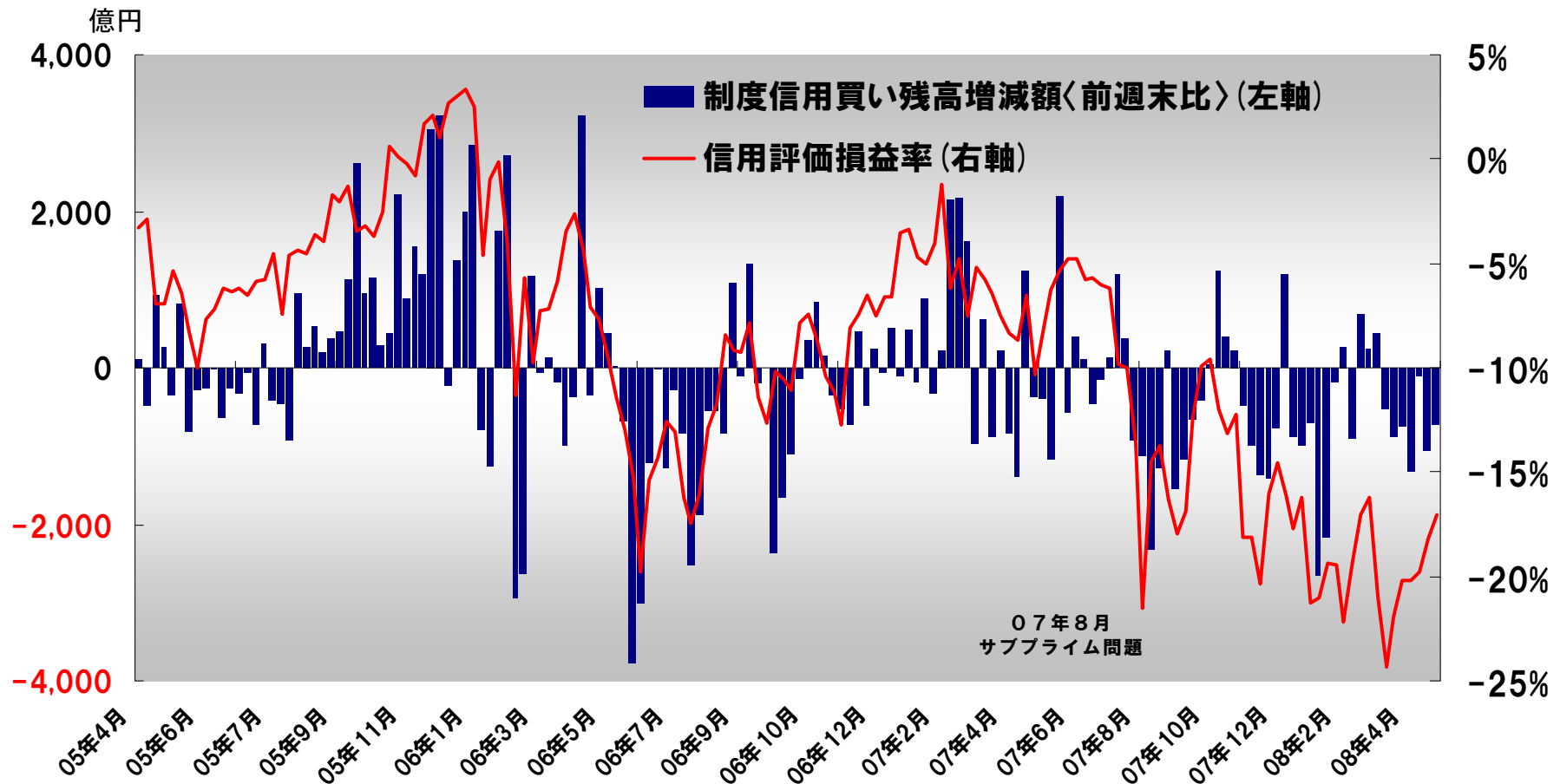
制度信用取引残高の推移 (TSE+JDQ)



信用評価損益率の推移

- ◆ 株価下落による信用評価損拡大 → 個人投資家の売買手控え
- ◆ 下値不安感 → 投資心理後退

株価上昇による評価損改善、下値不安後退 → 本格的な新規買いへ



日証金信託銀行の決算概況

2008年3月期決算

単位:百万円

	2008年 3月期	2007年 3月期	比 較
経常収益	11,206	7,125	+4,080
経常利益	▲5,965	120	▲6,086
当期純利益	▲6,254	69	▲6,323
自己資本比率	9.80%	13.22%	

- ◆ 国内市場金利の上昇に伴い貸付金利を引き上げ
- ◆ 証券化商品価格および保有株式等の時価下落による減損処理(▲6,587百万円)
- ◆ 繰延税金資産の取り崩し

日証金信託銀行における有価証券の減損処理

● 銀行勘定における投資有価証券の減損処理

- ▶CDO(債務担保証券)について、国際的な信用収縮の影響を受け、その時価の算定にあたって参考に行っている販売元証券会社が提示する価格が大幅に下落したため、3銘柄について評価替えをして60億円の減損処理
- ▶その他株式およびREITについても減損処理

● 保有有価証券の内訳

単位：百万円

		07年3月末	08年3月末	増 減	備 考
国	債	545,365	520,221	-25,143	
	1年以下	471,291	482,789	11,498	
	1年超	74,074	37,432	-36,642	
短 期	社 債	65,930	0	-65,930	
社	債	7,706	33,387	25,681	
株	式	4	1,973	1,969	減損65百万円
そ の 他 の 証 券		130	36,124	35,994	
	外国証券	0	24,058	24,058	ユーロ円債等
	投資信託	0	1,965	1,965	減損518百万円
	CDO	0	9,972	9,972	減損6,003百万円
	その他	130	126	-3	
合 計		619,137	591,706	-27,430	

● CDOの明細

2008年3月末時点

単位：百万円

商品名	元本	格付け	償還日	減損額
セルフマネージド条項付 スタティック型シンセティックCDO	4,000	AAA	2014/9/25	-1,888
セルフマネージド条項付 スタティック型シンセティックCDO	4,000	AA	2014/9/25	-2,022
セルフマネージド条項付 スタティック型シンセティックCDO	4,000	A	2014/9/25	-2,092
ロング & ショート・ヘッジ型 シンセティックCDO	4,000	AAA	2017/6/20	—
合 計	16,000			-6,003

* サブプライムローンを原資産としたものではない。

日証金信託銀行の営業体制

日証金信託銀行ディスクロージャー誌2007より

信託業務部

●コア商品である顧客分別金信託や有価証券運用信託について、営業力を強化しさらなる受託残高の伸長を図る。ノウハウの蓄積をすすめ、新たな信託商品の受託を目指す。

営業部

●シンジケートローン等を中心とした市場型間接金融に注力し、優良貸出資産の積上げを行う。営業部門としての審査能力・与信管理の強化を行う。

資金証券部

●バーゼルⅡに対応した枠組みの中で、新たな投資対象を含む運用手段の高度化を実現し、収益基盤の拡大を図る。資金調達手段の安定化・多様化を推進する。

市場運用部（2007年4月設立）

●金融機関を取り巻く環境の変化に対応するべく、市場における多様な商品の運用を実現し、収益の獲得を目指す。

JBISホールディングスについて

日本電子計算「ITマネジメント業務」

日本証券代行「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務」



● 経営統合の成果

証券総合システムの統合

- ・日本電子計算のシステム(SIGMA21)への統合

経営資源の統合・共有化

- ・本社機能の効率化の一環として日本電子計算の本社ビルを売却

単位:百万円

2008年3月期	連結	単体
営業収益	47,668	934
経常利益	2,558	506
当期純利益	1,878	477

特別利益

固定資産売却益

負ののれん取崩し

特別損失

ソフトウェア除却損、評価損、減損

システム移行費用

投資有価証券評価損

ネットウイング証券と丸和証券の経営統合

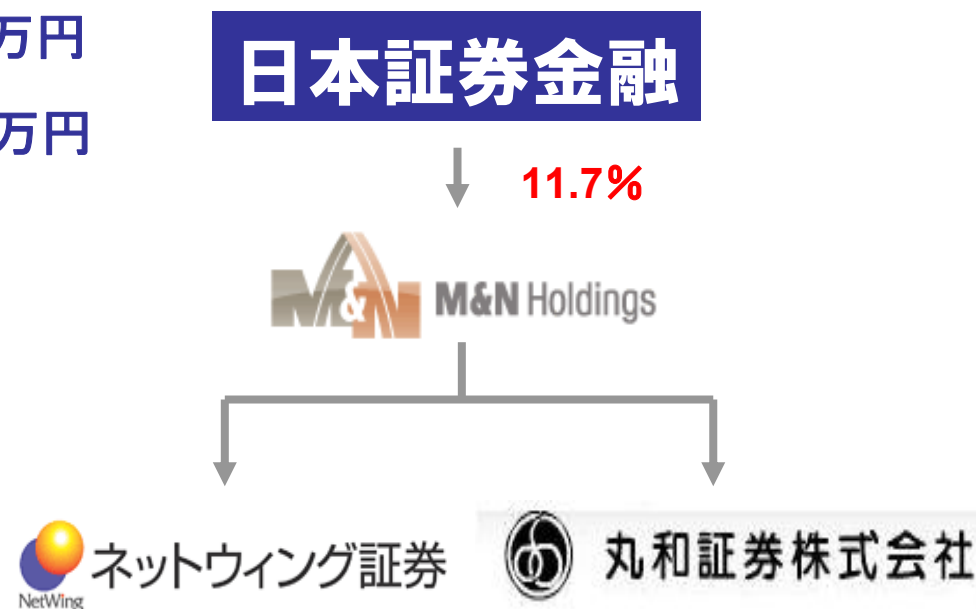
2007年10月1日 M&Nホールディングスを設立

◆第3四半期よりネットウイング証券は連結対象から除外

(持ち株比率:25.3%→11.7%へ)

◆「関係会社株式移転益」 1,037百万円

◆「持分変動損失」 ▲965百万円



2009年3月期の予想

単位：百万円

	単 体			連 結		
	2009年 3月期	2008年 3月期	比 較	2009年 3月期	2008年 3月期	比 較
営業収益	31,000	38,989	▲7,989 (▲20.5%)	41,000	50,582	▲9,582 (▲18.9%)
営業利益	2,300	7,614	▲5,314 (▲69.8%)	2,600	2,345	+254 (+10.9%)
経常利益	3,400	8,071	▲4,671 (▲57.9%)	3,400	2,852	+547 (+19.2%)
当期純利益	2,300	4,938	▲2,638 (▲53.4%)	2,000	▲1,300	+3,300 (-)
1株当り当期純 利益(円)	24.13	49.71		21.09	▲13.15	
前提条件	貸借取引融資残高：4,200億円 貸株残高：4,400億円					

貸借取引の想定残高

2007年度実績残高

融資超過

4,778億円

貸株超過

1,516億円

喰 合 い

4,394億円

融資残高

9,172億円

貸株残高

5,910億円

2008年度想定残高

融資超過

1,600億円

貸株超過

1,800億円

喰 合 い

2,600億円

融資残高

4,200億円

貸株残高

4,400億円

金利前提条件

- 融資金利 : 1.11%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

連結会社の決算予想

単位: 百万円

	持株比率	2008年3月期			2009年3月期予想		
		営業収益*	経常利益	当期利益	営業収益*	経常利益	当期利益
連結決算		50,582	2,852	▲ 1,300	41,000	3,400	2,000
日本証券金融	-	38,989	8,071	4,938	31,000	3,400	2,300
日証金信託銀行	100%	11,206	▲ 5,965	▲ 6,254	9,800	▲ 230	▲ 230
日本ビルディング	100%	1,481	641	971	1,470	610	330
JBISホールディングス(単体)	32.7%	934	506	477	1,000	490	450

* 日証金信託については経常収益



経営課題

取締役社長 増渕 稔

金融庁による行政処分について

2007年12月14日 金融庁による行政処分

○品貸入札における不公正な入札調整について

○業務改善命令内容

1. 今般の証券取引等監視委員会の指摘内容を踏まえ、根本的な原因を究明し、問題の所在を総括した上で、以下の観点からコンプライアンス態勢及び内部管理態勢を充実・強化すること。
 - ① 内部管理態勢及びコンプライアンス態勢のあり方について検証するとともに、責任の所在の明確化を図ること。
 - ② 役職員の投資者保護の意識を高め、当社が定める各種規定を遵守し、公正かつ適切に業務運営がなされるよう必要な研修及び周知徹底すること。
 - ③ 内部監査部門の抜本的な改善・強化により監査機能の実効性を確保すること。
 - ④ 当社の関連規程及び業務運営について、公正性及び適切性を確保するための改善の余地を検証すること。
 - ⑤ 品貸入札業務に係る取引記録について、事後的に検証できるよう必要な整備を行うこと。
 - ⑥ 上記を踏まえ、再発防止策を策定し、実施すること。
 - ⑦ 改善を行った取り組みについて公表すること。
2. 上記1について、その対応状況を平成20年2月13日までに書面で報告すること。以降、実施及び改善状況について、2ヶ月毎に報告すること。

業務改善への取り組み

2008年2月

- ◆ 金融庁へ業務改善報告書を提出
 - ・コンプライアンス態勢の整備
 - ・内部監査機能の実効性の確保
 - ・品貸取引業務における公正性および適切性の確保
 - ・品貸取引にかかる記録の整備

2007年12月

- ◆ 金融庁による行政処分(業務改善命令)

2007年6月

- ◆ 証券取引等監視委員会による検査

中期経営計画の修正について

経営目標(2008年5月修正)

➤ 中期経営計画の最終年度である平成20年度(2008年度)までに**経常利益34億円**の達成を経営目標とする。

前提条件

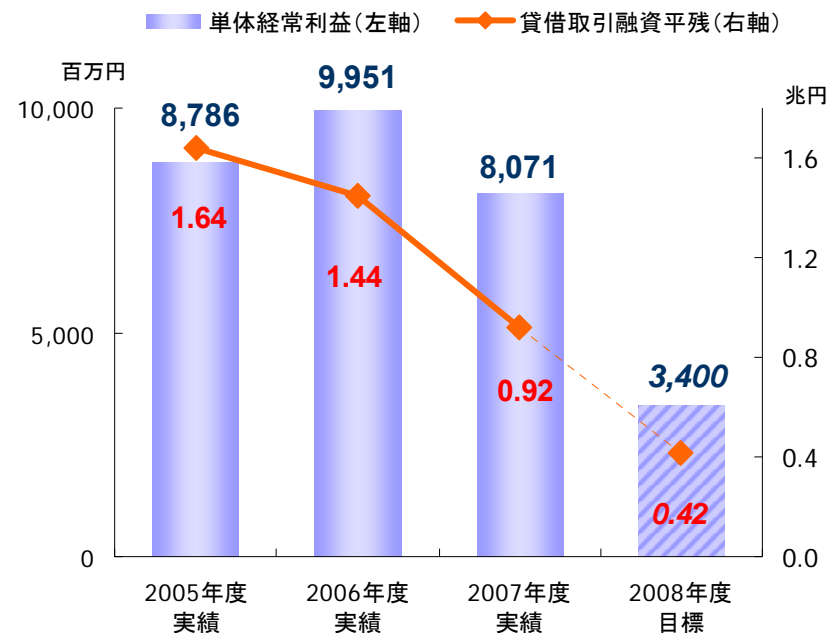
- ✓ 貸借融資残高(平均)4,200億円と想定
- ✓ 短期市場金利が現状維持(0.50%程度)

前提条件

	2007年度 実績	中期経営計画 2008年度
貸借融資平残	9,172億円	4,200億円
短期金利	0.50%	0.50%

戦略

1. 貸借取引の競争力強化
2. 日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
3. 一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
4. 資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
5. 決済制度改革への積極的対応
6. 内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
7. グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し



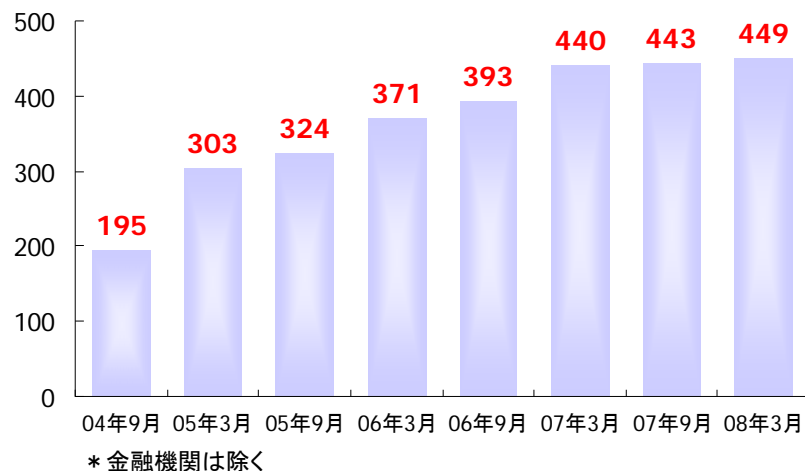
貸借銘柄の拡大

◆貸借銘柄数の拡大による利便性の向上

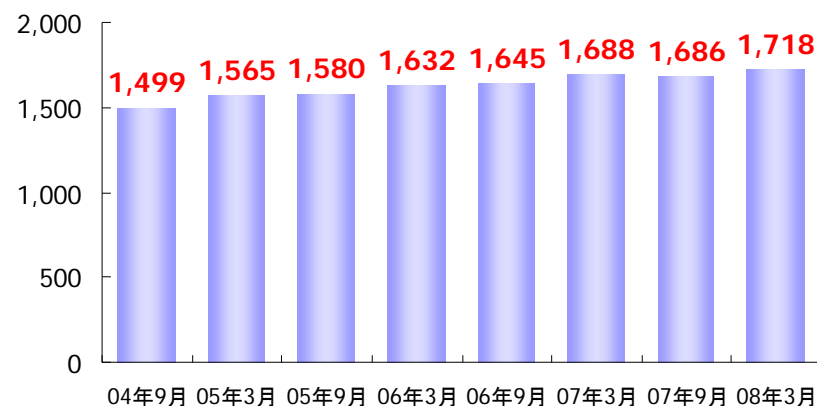
→ **借株先の拡充(2008年3月末449社)**

貸借銘柄数 1,718 (07年3月末比+30)

借株契約社数の推移



貸借銘柄数の推移(TSE+JDQ)



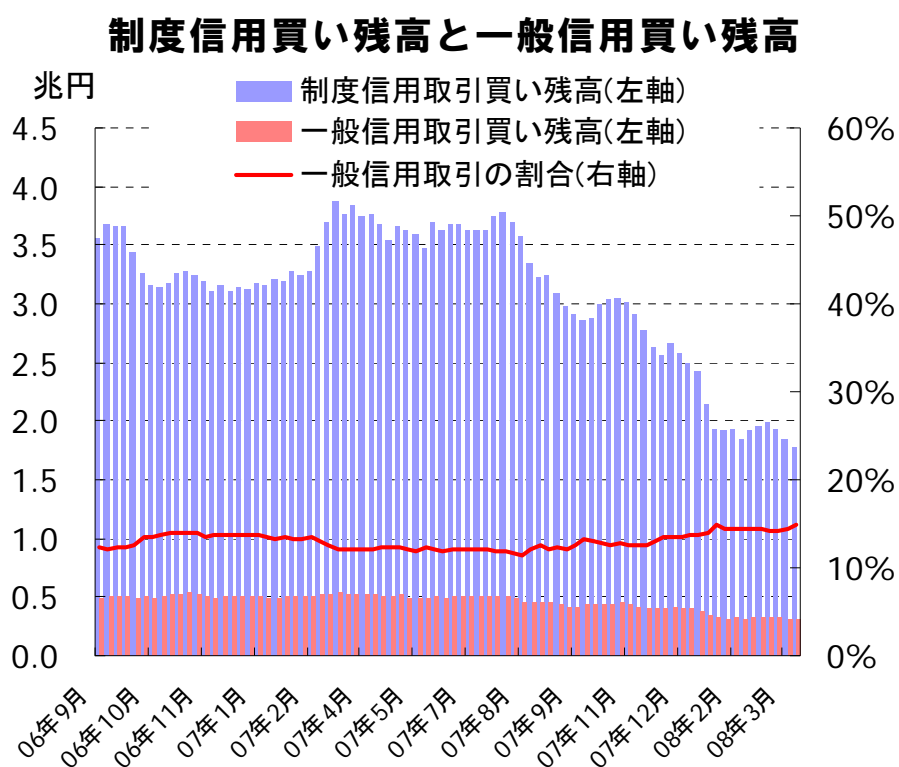
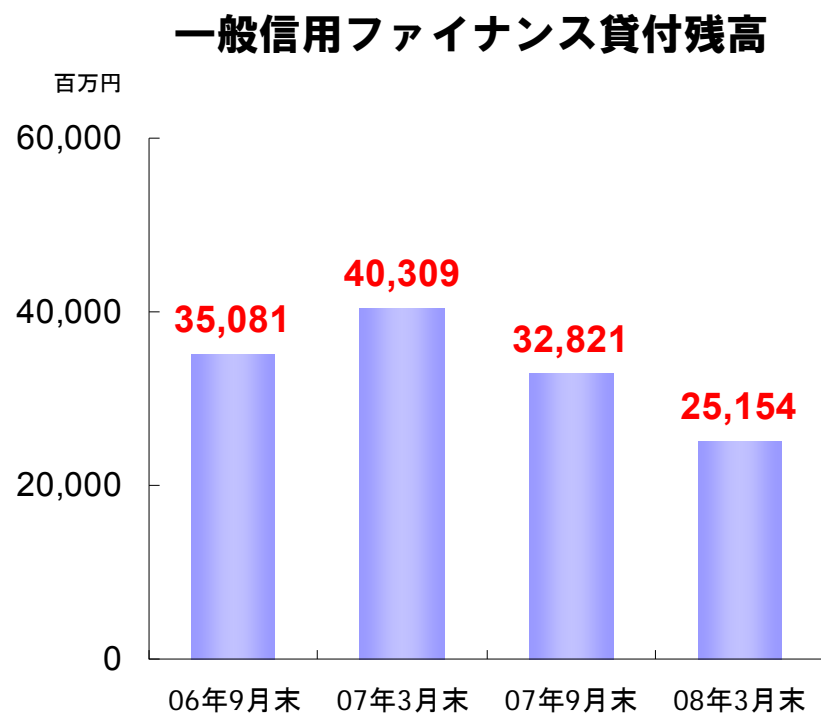
◆外国株の貸借銘柄への選定

一般信用取引向け貸付の推進

◆一般信用ファイナンス

2008年3月末残高:251億円

✓ 軟調な株式市場を映じて一般信用取引買い残高は停滞



有価証券担保貸付の拡充

- ◆大口顧客の資金需要に対応した有価証券担保ローン媒介で業務提携
- ◆証券会社の保護預り口座に保有している有価証券を担保に、低利な融資を提供
- ◆上場企業オーナー等は自社株を担保とした効率的な資金調達が可能

★野村證券とのローン媒介の業務提携(07年4月27日公表)

「日証金大型証券担保ローン」

★新光証券とのローン媒介の業務提携(07年7月23日公表)

「日証金の証券担保ローン」

★三菱UFJ証券とのローン媒介の業務提携(08年3月10日公表)

「日証金大型証券担保ローン」

配当について

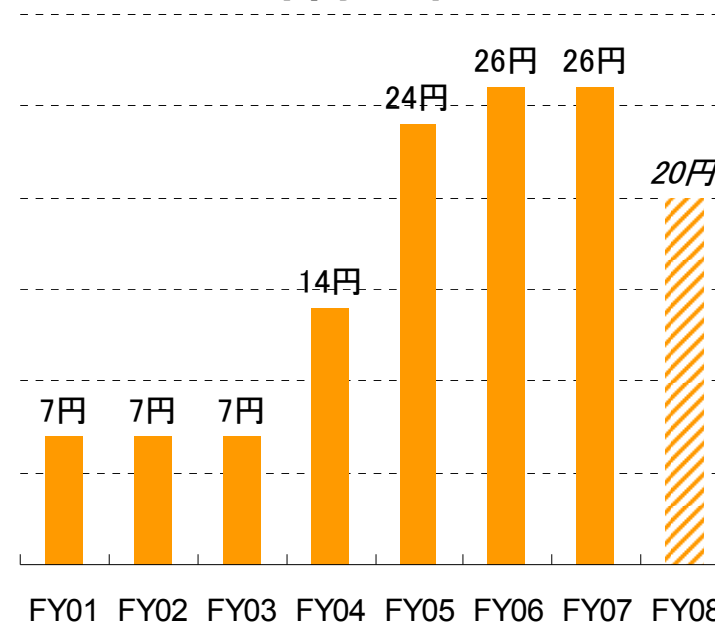
➤ 配当方針

単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元していく。

2008年3月期の配当：年26円(中間13円、期末13円)

	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
一株当り 年間配当金	14円	24円	26円	26円	20円
(期末配当金)	14円	14円	14円	13円	10円
(中間配当金)	—	10円	12円	13円	10円
【単体】配当性向	41.8%	38.1%	38.1%	52.3%	82.9%
【連結】配当性向	25.9%	49.0%	61.8%	-	94.8%
【連結】DOE	1.1%	1.9%	2.1%	2.2%	

年間配当金



自己株式の取得について

自己株式の取得の決議（2008年3月24日公表）

- 理由：機動的な資本政策の実行
- 取得する株式の総数：500万株(上限)
- 発行済株式数に対する割合：5.0%
- 取得価額の総額：30億円
- 取得する期間：2008年4月1日から6月25日まで

自己株式の取得状況（2008年4月21日公表）

- 株数：4,312,800株
- 金額：29億9,999万円
- 発行済株式数：99,704千株
- 保有する自己株式：4,666千株(4.6%)

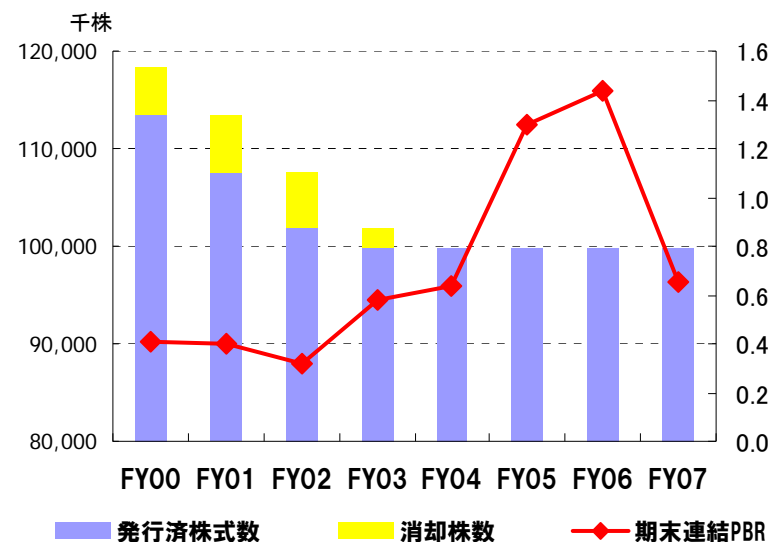
自己株式の取得の決議（2008年5月13日公表）

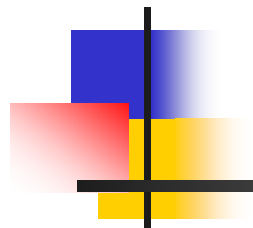
- 理由：機動的な資本政策の実行
- 取得する株式の総数：100万株(上限)
- 取得価額の総額：10億円
- 取得する期間：2008年5月14日から6月25日まで

発行済株式数および消却株数の推移

単位：千株

	発行済株式数	消却株数
01年3月期	113,474	4,800
02年3月期	107,509	5,965
03年3月期	101,810	5,699
04年3月期	99,704	2,106
05年3月期	99,704	0
06年3月期	99,704	0
07年3月期	99,704	0
08年3月期	99,704	0





參考資料

業務別営業収益の推移

単位: 百万円

	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期	07年9月期	08年3月期
貸借取引業務	14,146	17,309	22,993	23,186	13,081	23,156
	(45.8%)	(47.9%)	(61.8%)	(53.3%)	(49.2%)	(45.8%)
貸付金利息	4,060	6,794	10,158	10,954	6,652	10,581
借入有価証券代り金利息	1,238	889	892	1,345	814	1,683
有価証券貸付料	8,454	9,040	11,226	10,224	5,320	10,383
品貸料(逆日歩)	6,322	6,773	8,468	7,168	3,874	7,862
貸株料	2,132	2,267	2,757	3,056	1,446	2,520
公社債・一般貸付業務	958	887	864	1,254	728	1,428
	(3.1%)	(2.5%)	(2.3%)	(2.9%)	(2.7%)	(2.8%)
公社債・一般貸付利息	958	887	842	938	500	1,016
一般信用ファイナンス	-	-	22	315	227	412
有価証券貸付業務	1,517	1,926	2,699	5,093	3,721	6,297
	(4.9%)	(5.3%)	(7.3%)	(11.7%)	(14.0%)	(12.5%)
一般貸株	725	1,015	1,465	1,441	483	848
債券貸借取引	792	910	1,234	3,651	3,237	5,448
信託銀行業務	4,680	8,205	4,286	6,981	5,003	10,844
	(15.1%)	(22.7%)	(11.5%)	(16.0%)	(18.8%)	(21.4%)
貸付金利息	1,078	1,067	1,382	2,964	1,667	3,833
信託報酬	229	227	161	177	100	198
国債等運用収益	2,880	6,424	2,210	3,095	2,498	5,317
不動産賃貸業務	962	938	871	1,014	559	1,118
	(3.1%)	(2.6%)	(2.3%)	(2.3%)	(2.1%)	(2.2%)
その他	5,244	3,910	2,517	5,993	3,504	7,736
	(17.0%)	(10.8%)	(6.8%)	(13.8%)	(13.2%)	(15.3%)
国債等運用収益(単体)	4,868	3,738	2,328	5,038	3,074	6,767
営業収益合計	30,896	36,145	37,226	43,523	26,597	50,582
営業収益(除く品貸料)	24,574	29,371	28,757	36,355	22,722	42,719

貸付金の状況

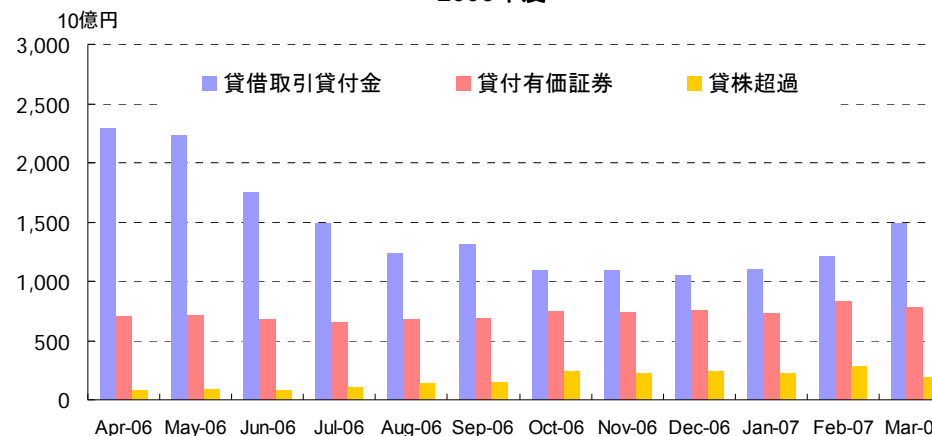
単位：百万円

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度 中間	2007年度
貸借取引貸付金	平均残高	1,098,660	1,637,698	1,444,347	1,157,854	917,219
	期末残高	1,386,619	2,328,082	1,634,700	938,923	508,587
公社債貸付金	平均残高	3,527	1,831	830	121	119
	期末残高	2,042	19,029	27	20	17
一般貸付金	平均残高	41,806	44,605	78,595	80,688	76,822
	期末残高	45,592	78,269	79,832	74,658	68,577
うち一般信用ファイナンス	平均残高	-	2,559	33,770	38,267	34,374
	期末残高	-	25,340	40,309	32,821	25,154
買現先勘定	平均残高	6,707	53,865	8,923	55,634	48,390
	期末残高	0	12,000	-	-	0
信託銀行貸付金	平均残高	1,158,065	1,016,474	711,937	389,259	448,938
	期末残高	1,076,242	751,967	306,572	496,531	546,702
その他	平均残高	5,599	5,578	7,300	7,500	7,500
	期末残高	5,578	5,578	7,500	7,500	7,500
合 計	平均残高	2,314,366	2,760,053	2,251,934	1,691,058	1,498,990
	期末残高	2,528,075	3,194,928	2,028,633	1,517,633	1,131,385
貸借取引貸付有価証券	平均残高	538,249	651,097	723,840	680,602	591,023
	期末残高	593,713	686,971	702,702	522,951	419,503

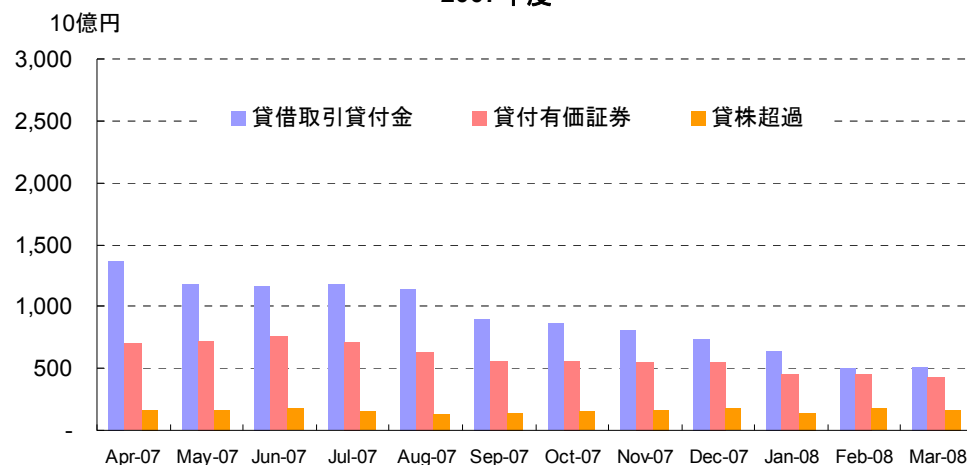
貸借取引貸付金平残の推移(TSE+JDQ)

	貸借取引貸付金	貸付有価証券	貸株超過残高
	百万円	百万円	百万円
05年4月	1,292,532	499,829	127,463
5月	1,305,067	499,983	123,740
6月	1,204,245	555,151	155,245
7月	1,129,026	603,556	185,565
8月	1,063,898	686,895	243,755
9月	1,138,582	717,519	260,159
10月	1,379,057	678,944	178,868
11月	1,589,823	705,198	164,850
12月	2,114,206	734,854	122,397
06年1月	2,611,080	706,533	79,309
2月	2,551,836	734,126	69,810
3月	2,316,552	694,530	85,632
2005年度	1,637,513	651,097	150,092
06年4月	2,294,542	708,695	75,874
5月	2,229,296	721,095	87,682
6月	1,748,999	674,312	80,837
7月	1,481,506	658,691	101,626
8月	1,229,058	674,969	140,631
9月	1,308,239	691,172	151,350
10月	1,091,038	744,862	242,487
11月	1,093,410	733,064	220,904
12月	1,050,376	754,347	239,771
07年1月	1,105,548	731,699	227,184
2月	1,207,793	826,589	284,189
3月	1,489,599	773,684	187,771
2006年度	1,444,227	723,840	169,501
07年4月	1,365,354	700,067	167,136
5月	1,183,300	718,665	167,657
6月	1,169,562	762,655	171,847
7月	1,184,015	717,193	155,468
8月	1,138,913	629,082	128,628
9月	904,412	555,178	134,789
10月	863,062	564,925	157,495
11月	801,016	552,819	163,241
12月	736,691	544,574	179,844
08年1月	641,992	458,907	144,942
2月	498,383	453,083	171,725
3月	510,595	432,894	157,965
2007年度	917,156	591,023	158,313

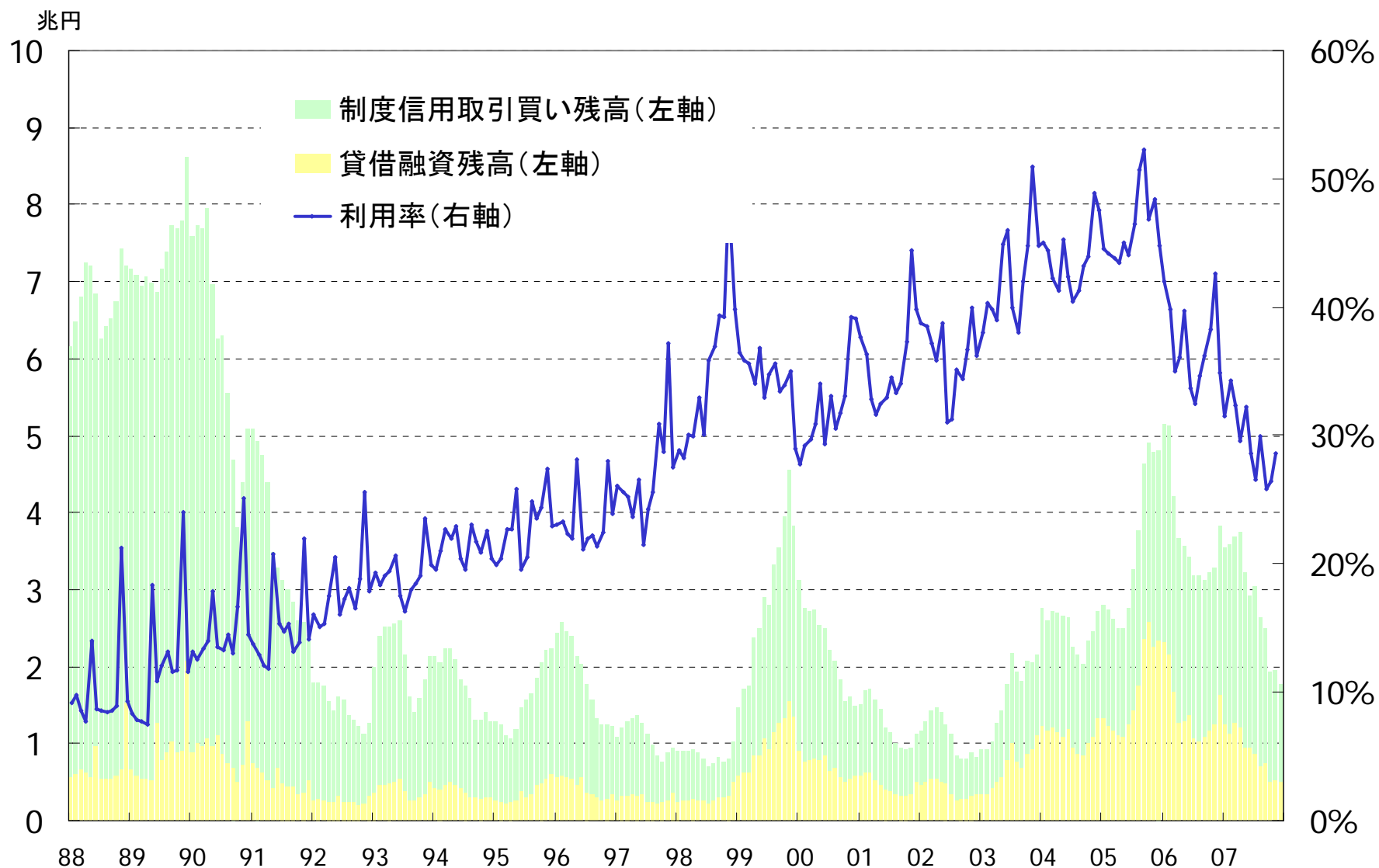
2006年度



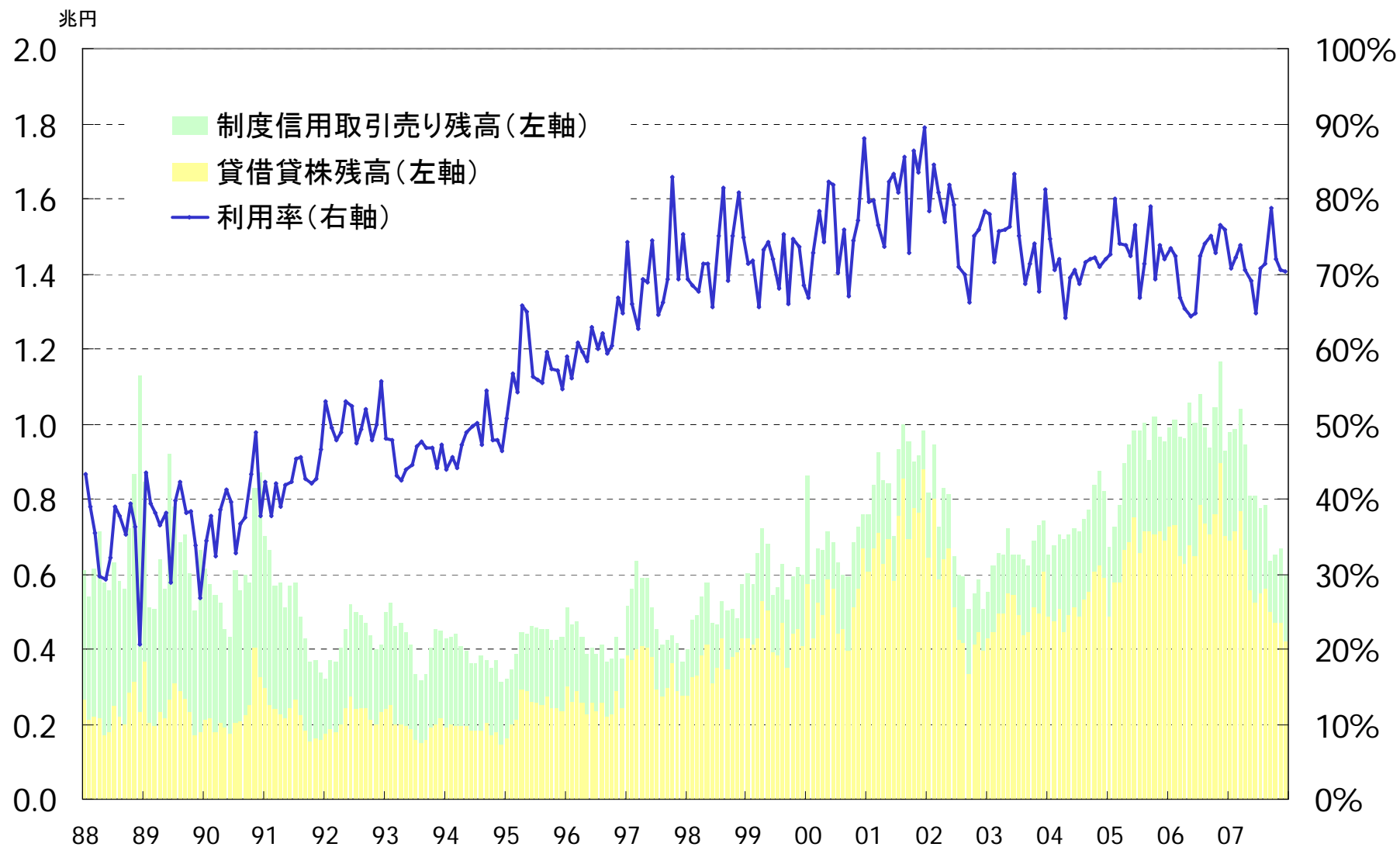
2007年度



制度信用買い残高と貸借融資残高(TSE+JDQ)



制度信用売り残高と貸借貸株残高(TSE+JDQ)



有価証券勘定

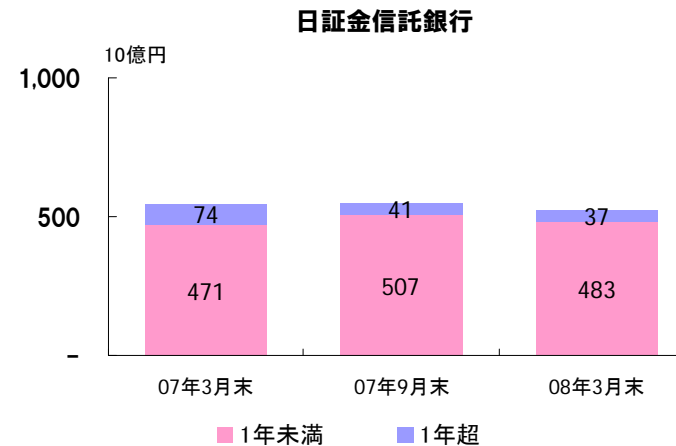
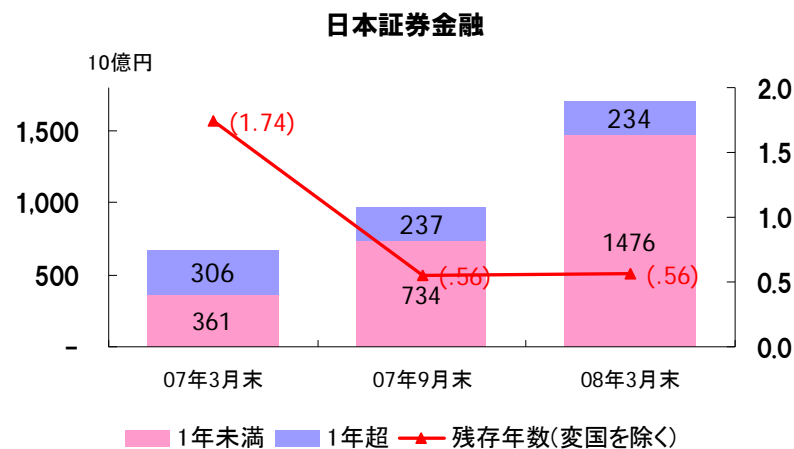
	08年3月末	備考
資産		
	百万円	
貸付金	584,682	
貸借取引貸付金	508,587	貸借融資残高
公社債貸付金	17	
一般貸付金	68,577	
うち一般信用ファイナ	25,154	
その他貸付金	7,500	
借入有価証券代り金	860,554	
貸借取引分	165,910	貸株超過残高
債券レポ取引分	694,643	
資産(有価証券勘定)		
貸付有価証券	431,516	
貸借貸株分	419,503	貸借貸株残高
債券貸借取引分	5,000	
保管有価証券	8,750	
株式	8,750	
債券	0	
寄託有価証券	256,731	融資超過残高
有価証券勘定 合計	696,999	

	08年3月末	備考
負債		
	百万円	
貸付有価証券代り金	979,200	
貸借貸株分	419,503	貸借貸株残高
債券レポ取引分	552,401	
負債(有価証券勘定)		
預り担保有価証券	508,587	貸借融資残高
借入有価証券	184,252	
貸借取引分	167,647	貸株超過残高
債券貸借取引分	5,000	
貸付有価証券見返	4,149	
有価証券勘定 合計	696,999	

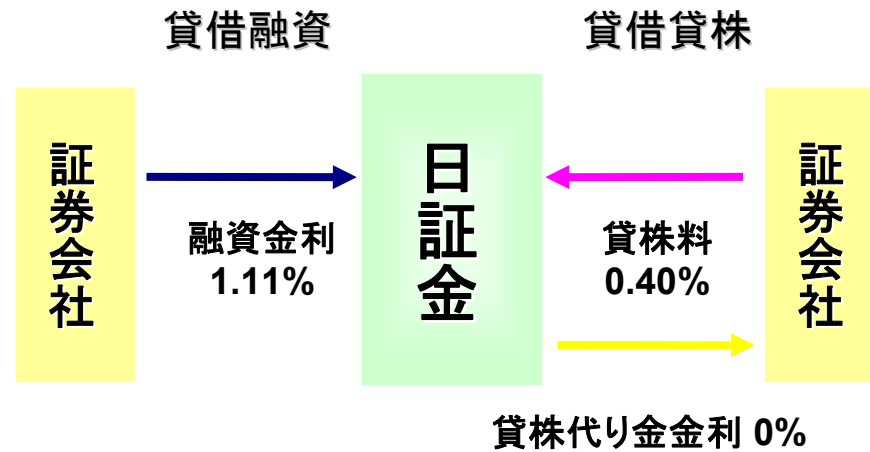
保有国債残高の状況

単位:百万円

		07年3月末	07年9月末	08年3月末
日本証券金融	国債残高	666,327	970,887	1,709,872
	1年未満	360,517	733,566	1,475,909
	1年超	305,809	237,320	233,963
	(うち15年変動利付国債)	218,430	187,040	175,408
	その他有価証券評価差額金	-3,139	-3,415	-5,354
	残存年数(変国を除く)	(1.74)	(.56)	(.56)
日証金信託銀行	国債残高	545,365	548,277	520,221
	1年未満	471,291	507,262	482,789
	1年超	74,074	41,014	37,432
	その他有価証券評価差額金	-1,472	-2,596	-4,884



貸借取引金利について

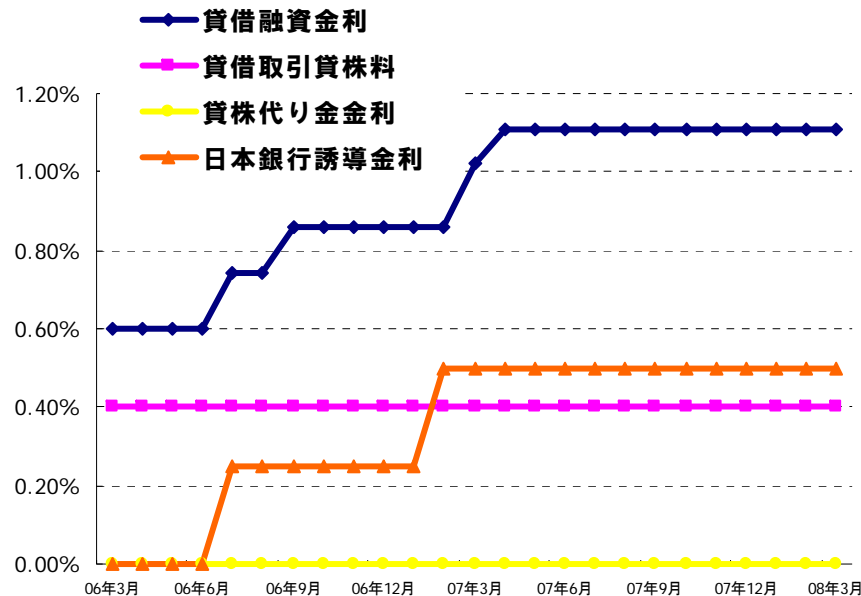


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレート O/N物: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレート O/N物: **0.50%**

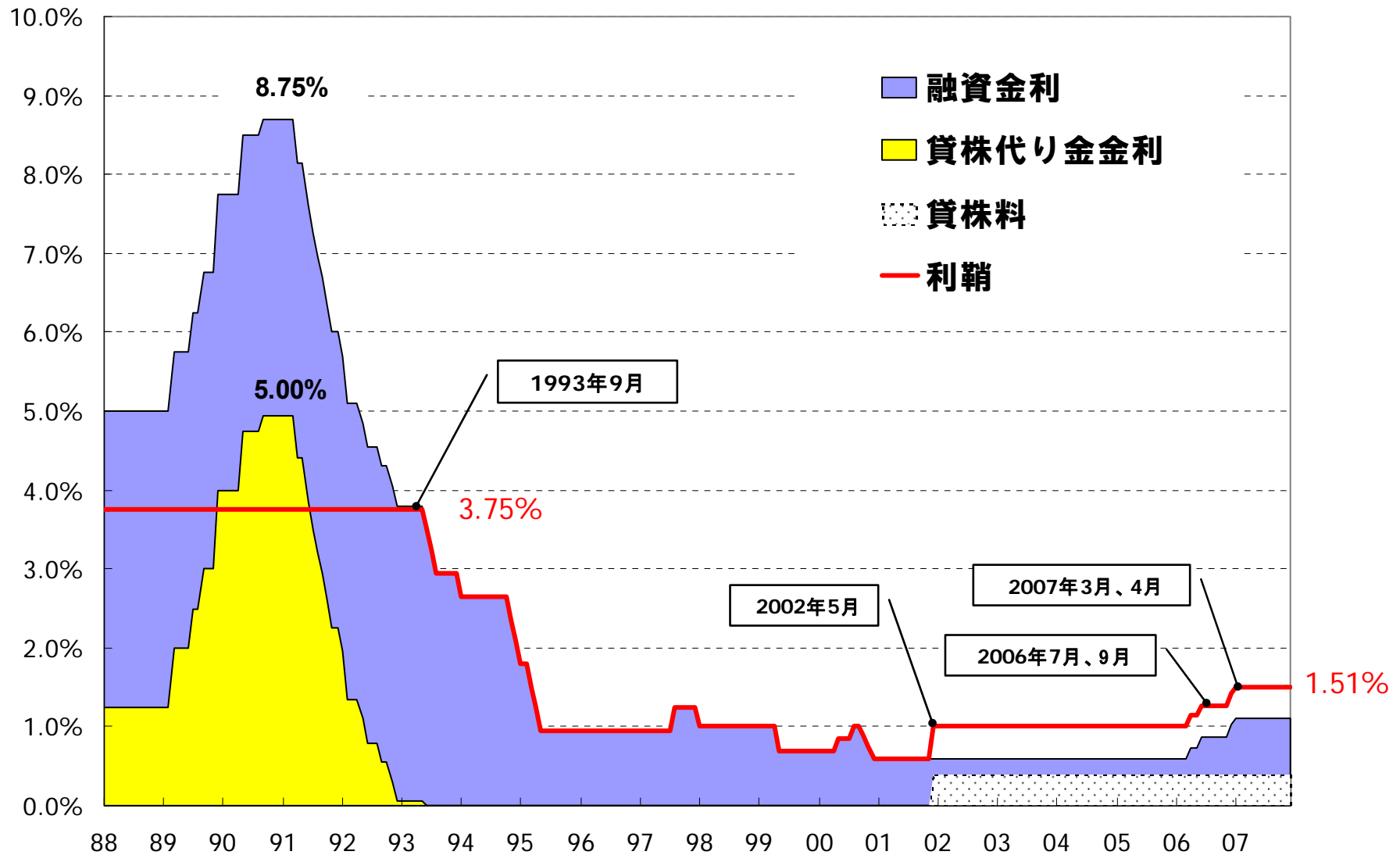
貸借取引融資金利の変更

- 2006年7月27日約定 **0.74% (+0.14%)**
- 2006年9月22日約定 **0.86% (+0.12%)**
- 2007年3月15日約定 **1.02% (+0.16%)**
- 2007年4月 5日約定 **1.11% (+0.09%)**

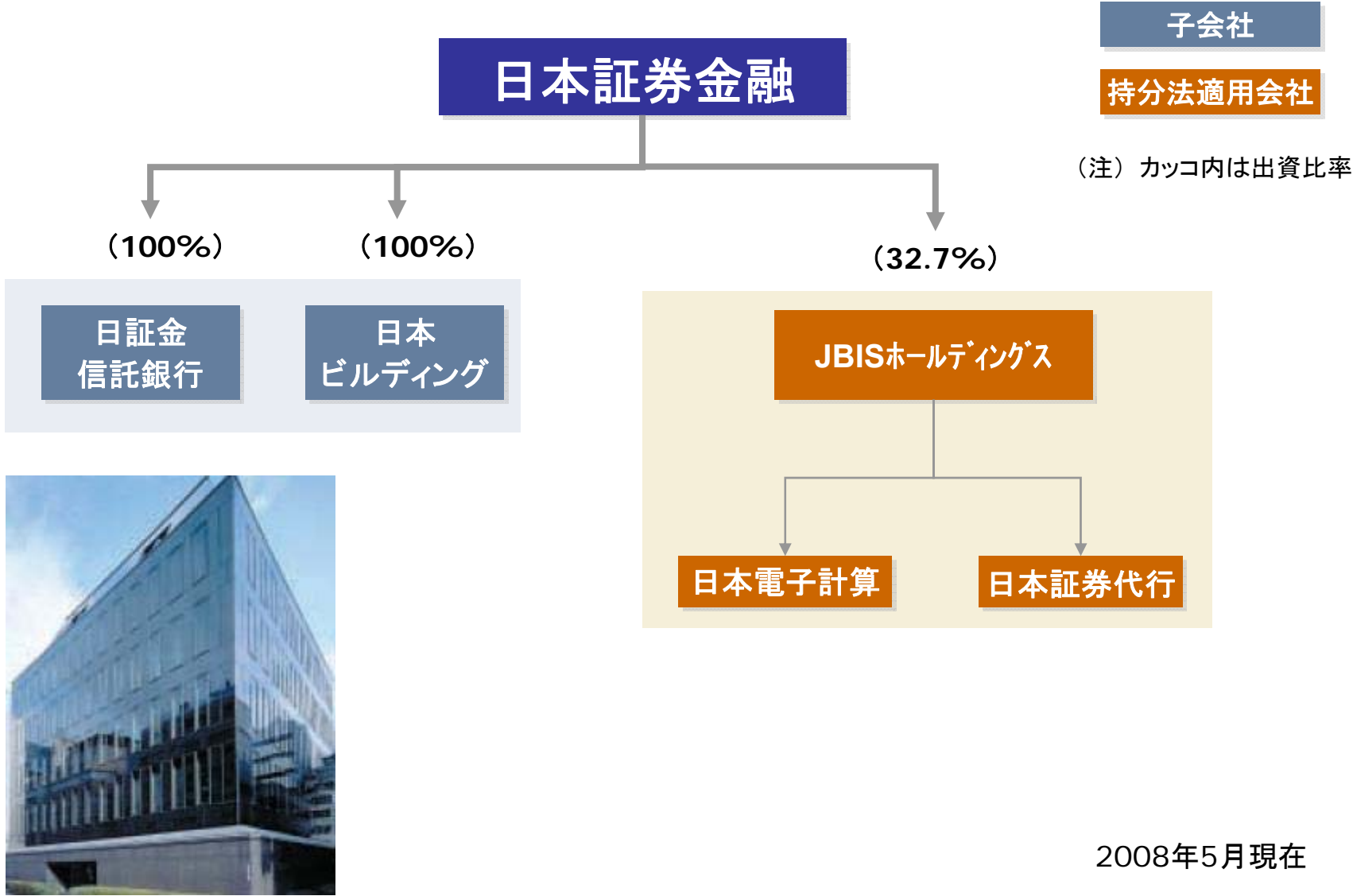


◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

貸借取引の金利の推移



日証金グループ



注意事項

本資料には、業績予想に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。